

第 4 9 期 貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	(13,548,122,646)	流 動 負 債	(3,535,400,427)
現金及び預金	6,796,074,709	支払手形	274,034,637
現金輸送業務用現金	4,357,406,765	買掛金	61,531,089
受取手形	3,778,928	短期借入金	356,000,000
警備未収入金	1,942,070,522	一年内返済予定長期借入金	444,040,000
工事未収入金	15,831,033	リース債務	20,082,282
売掛金	85,503,425	未払金	296,410,086
未収入金	2,843,665	未払費用	814,284,573
有価証券	3,019,865	未払法人税等	295,218,800
貯蔵品	144,685,658	未払消費税等	200,559,900
前払費用	27,364,570	前受金	3,306,591
繰延税金資産	177,372,016	預り金	291,332,469
仮払金	171,490	賞与引当金	478,600,000
貸倒引当金	△8,000,000		
固 定 資 産	(10,214,062,490)	固 定 負 債	(3,924,131,700)
有形固定資産	7,650,727,508	社債	300,000,000
建物	3,760,294,297	長期借入金	1,295,220,000
建物付属設備	453,818,945	リース債務	31,595,832
構築物	45,783,732	退職給付引当金	860,056,968
機械装置	3,405,619	預り保証金	1,437,258,900
車輛運搬具	4,416,651		
器具及び備品等	383,705,432		
土地	2,950,965,752		
リース資産	48,337,080		
		負 債 合 計	7,459,532,127
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	136,762,733	株 主 資 本	16,555,671,161
ソフトウェア	101,702,622	資本金	79,000,000
営業権	17,604,471	利益剰余金	16,476,671,161
その他	17,455,640	利益準備金	19,750,000
投資その他資産	2,426,572,249	その他利益剰余金	16,456,921,161
投資有価証券	1,598,294,828	別途積立金	12,000,000,000
関係会社株式	39,900,000	繰越利益剰余金	4,456,921,161
出資金	69,430,000	(うち当期純利益)	(708,122,701)
差入保証金	3,963,000		
敷金	117,462,428	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(△253,018,152)
長期前払費用	5,993,452	その他有価証券評価差額金	△253,018,152
保険積立金	180,209,100		
繰延税金資産	462,361,657		
貸倒引当金	△52,910,000		
その他	1,867,784		
		純 資 産 合 計	16,302,653,009
資 産 合 計	23,762,185,136	負 債 及 び 純 資 産 合 計	23,762,185,136

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項】

- | | |
|---|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券
市場価格のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| 市場価格のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯 蔵 品 | 最終仕入原価法を採用しております。 |
| (3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産（リース資産除く） | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産（リース資産除く） | 定額法を採用しております。 |
| リ ー ス 資 産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 |
| (4) 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金 | 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員及び役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| (5) 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |